

2020
2月

Sasai ラボ

発行/佐佐井株式会社
北九州市小倉南区上曾根新町 2-25
☎093-472-1335
FAX 093-472-1790
http://www.bf331.com

スーパー倒産7年ぶり増

帝国データ調べ

スーパーの倒産が増えている。帝国データバンクによると2019年の倒産件数は前年比43%増の30件で、7年ぶりに前年を上回った。同年10月に実施された消費増税が引き金となったケースもある。

倒産したスーパーのうち業歴別にみると、創業30年以上が22社と7割を占めた。

地方の独立系スーパーが大手チェーンやドラッグストアなどとの競合に敗れ倒産という構図が浮かび上がる。

11月単月の倒産件数は5件と、17年1月以降で最多だった。帝国データは「消費増税が要因としないと説明できない」としている。具体的には19年9月にショッピングセンター池忠(堺市)が、11月にはあいでん(新潟県三条市)などがそれぞれ破産手続きの開始決定を受けた。業績低迷に加え、10月の消費増税に伴うレジ設備の対応などができず倒産に至ったという。

20年はさらなる逆風の年となりそうだ。消費増税後の買い控え対策として政府が主導したプレミアム付き商品券が3月に、キャッシュレス決済に伴うポイント還元制度は6月に終了予定。消費マインドが一気に冷え込む可能性がある。

—日経MJ2020.1.22—

米マクドナルドの人工肉バーガー

米マクドナルドはカナダで実施している植物由来の材料で作るパティを使用したハンバーガーの試験販売を拡大すると発表した。同社はビヨンド・ミートと提携し、2019年9月末からカナダの28店で試験販売してきた。今月14日から同国で店舗数を52店に増やすとともに、販売期間を3カ月延長する。

マクドナルドはビヨンド社から調達した独自レシピのパティとレタス、トマトをはさんだ「PLT」バーガーをカナダで試験販売している。価格は現在6.49カナダドル(約540円)だが、14日からは5.99カナダドルに値下げする。最大市場である米国への導入の可能性を含め、顧客の反応や供給の持続性を確かめる狙いがある。

—日経MJ2020.1.17—

イートイン客 小売21%減

—NPD・ジャパン調査—

調査会社NPD・ジャパン(東京・港)の調査によると、消費増税後の10月は小売業・外食業のイートイン(店内飲食)の客数が前年比同月比9%減だった。コンビニエンスストアなどの小売業に限るとマイナス21.9%と大幅に減少した。飲食料品を持ち帰る場合は軽減税率が適用され8%となるが、店内飲食は10%となった影響が出ている。

調査は2019年10月の1カ月間、全国の15~79歳を対象にインターネット上でアンケートした。有効回答数は1万1千件以上。コンビニやスーパーなどの小売業ではイートインが2割減と大きな影響を受けている。6~9月は10~14%増で推移していて好調だった。

消費増税が小売業でのイートインの市場拡大に水を差した格好だ。消費増税によって消費者の節約志向が強まり、10月以降、外食・中食を減らす傾向が強まっている。小売業でもイートインは成長分野だっただけに、どちらの業界でも店内飲食事業のてこ入れが急務となりそうだ。

—日経MJ2019.12.25—

外食の優勝劣敗

—増税で浮き彫り—

2019年、外食チェーンは復調と停滞の明暗が分かれた。吉野家やモスフードサービス、日本ケンタッキー・フライド・チキン(KFC)などのファストフードは商品戦略が奏功し、売上が上向いている。一方で「大戸屋」や「いきなり!ステーキ」などの中~高価格帯の専門業態の一部では、客離れに歯止めがかからない。消費増税で消費者は支出にシビアになるなか、優勝劣敗が浮き彫りになりつつある。日本KFCは、昨年7月から既存店の売上が前年を上回り始めた。2巡目となる19年下半年も増収を維持している。一方で苦戦が続くチェーンも。ペッパーフードサービスのいきなり!ステーキは、18年4月から既存店の前年割れが続ぎ、10月には4割超の減収に。過剰な出店による自社競合が重く響いており、カキなどの追加メニューによるテコ入れの効果も限定的だった。大戸屋は4月に安価なランチメニューを取りやめたことや一部商品の値上げが客離れに拍車をかけた。

—日経MJ2019.12.25—

